

わが国地域の観光振興を考える

河村 誠 治

1. はじめに

バブル経済崩壊後の経済低迷や国際的なテロ事件などで沈滞ムードであった観光振興は、2003年7月末、前政権の小泉内閣のもとでの観光立国関係閣僚会議で、「観光立国行動計画」が策定されて以来、再び勢いづくことになった。確かに、観光振興には地域経済ひいては国民経済の拡大再生産や国際親善や地域住民の健康や娯楽・レジャーの提供といった経済的・公益的な効果が期待できる。しかし、旧産炭地やメロン栽培などで全国的にも知られた北海道夕張市が2006年深刻な財政難から財政再建団体に陥落にしたことに端的に見られるように、経済的に行き詰まり、あるいは立ち後れた地域ほど観光振興にのめり込むことになっている。全国規模で見て、観光振興に乗り出したほとんどの地域において、地域の主体的発展が損なわれ、年月が経過するにつれ、地域経済の衰退と財政事情の悪化が顕著になると言える。これまで市レベルでの広域の観光振興で活性化を果たしたと思われる地域は、東京ディズニーランドを誘致した千葉県浦安市や黒壁や北国街道など歴史的遺産をアピールした滋賀県長浜市など、東京や大阪など大都市周辺の日帰り観光圏に限定されているのが現状である。

結論を先取りすることになるが、観光振興の失敗の原因は主に、脱工業化の流れの中で、安易に物づくり（工業化）の路線が放棄され、地域の限られた人的・物的資源が観光の領域に重点的に回され、地域の産業集積が遅らされ、既存の産業が他の地に追いやられ、地域の生産・労働人口ひいては総人口の減少が加速したことによるものと考えられる。近年の国際化は、地域に久しく根付いてきた農業や工業などの物づくり部門に一層の生産性の向上を

迫り、そこから落后した地域に、「観光しか」ない、「観光でも」始めようかという、まさに「国破れて山河あり」タイプの「でも・しか」観光振興の道を歩ませようとしてきている。そもそも地域レベルの観光振興には、先端的な科学技術で競争に打ち勝つという性質のものではなく、気まぐれな非居住者である観光客にその地域の将来を託すという、実に他力本願的で不確定的な性質があることを忘れてはならない。

本稿は、筆者がこれまで著わしてきた『観光経済学の原理と応用』（九州大学出版会、2004年）や「東アジアの工業化とわが国地域の観光振興」（九州マーケティング協会『九州マーケティング・アイズ2006年7月号（vol.38）』）などをもとに、わが国地域の観光振興のあるべき姿について、東アジアの工業化とそれとかわる産業空洞化という根源的な問題を関連づけ、簡明に述べたものである。

2. 工業化と観光

近年、環境保護の運動が世界的な高まりを見せるなか、工業および工業化に対する視線が一段と厳しくなり、観光振興を支持する人々のなかにも、「人と自然の共生」をキーワードとするエコ・ツーリズムやグリーン・ツーリズムなどの影響を受けてか、工業化と観光振興を対立的にとらえる向きがある。わが国の多くの地域の一般住民も、農林漁業の振興あるいは公共土木事業には熱心であるが、工業の拡大に消極的になっている。

しかし、これまでの先進国における工業化を振り返り、そして今まさに工業化を遂げている途上国の状況を見る限り、工業化および資本主義制度の発展なくして観光の発展はありえず、観光振興は工業化と緊密な関係にある。工業化の成果なくして、今日の大衆観光の物的・技術的条件である大型の航空機や車輛などの交通手段も大型の宿泊施設も登場することはなかったし、大衆が生存費用以上の所得と余暇時間を獲得し観光活動に参加できることもなかった。もちろん工業化が環境汚染をもたらし、観光資源とりわけ自然観

光資源を大いに傷つけてきたが、その問題の解決にも工業および工業化の成果に頼らざるをえないのも事実である。

世界観光機関（WTO）は、2001年の世界の国際観光客到着者数が約6億4千万人、うち欧州3億8千万人強、米州1億2千万人弱、東アジア・太平洋9千万人弱であり、2010年には、世界の国際観光客到着者数が10億人を超え、2020年には16億人に近づき、東アジア・太平洋の国際観光客が4億人近くとなり、欧州に次ぐ世界第2位の地位を占めるようになると予測している。東アジアの観光は、その工業化とともに世界的に注目されている。なかでも隣国中国のインバウンド・ツーリズムの伸びは表1に見られるように顕著で、世界的に注目されている。観光振興は国家プロジェクトの色彩が強く、国際到着者数が中国の5分の1ほどのわが国は、観光領域においては発展途上国とも言える。日本以外の多くの先進国は観光の領域においても先進国である。

表1 国際観光客到着者数と国際観光収入の上位国（2003年）

	1	2	3	4	5	6	7
国際観光客到着者数(千人)	フランス 74,048	スペイン 51,830	米国 41,212	イタリア 39,604	中国 32,970	英国 24,715	オーストラリア 19,078
国際観光収入(百万米ドル)	米国 64,509	スペイン 41,770	フランス 37,038	イタリア 31,222	ドイツ 22,984	英国 22,752	中国 17,406

(出所) 世界観光機関（WTO）

3. 東アジアの工業化と脱工業化

かつて多くの経済学者は、いわゆるマル経、近経を問わず、工業化のための原資を農業部門や植民地からの収奪によるもの（原始的蓄積）にとらえ、それをもとに経済発展モデルを示そうとした。しかし第二次大戦後とりわけ1980年代以降の東アジア諸国・地域を見る限り、多くの経済学者の主張してきた農業部門での原始的蓄積などではなく、多国籍企業への積極的な誘致という政策によって急速な工業化がもたらされている。もう少し具体的に言うと、第二次大戦後の東アジアは輸出志向型の工業化戦略により、1950～60年

代の日本、70年代後半～80年度前半のアジア N I E s 4 (韓国, 台湾, 香港, シンガポール), 80年代後半の A S E A N 4 (Association of Southeast Asian Nations: タイ, マレーシア, フィリピン, インドネシア), そして90年代の中国へと玉突き的に、雁行形態的な工業化 (flying goose pattern of industrialization) と経済発展を遂げ、そしてそれによって域内での協業による分業関係も強化され、更なる発展を遂げようとしている。

1987年に12%であった東アジア10 (日本+N I E s 4+A S E A N 4+中国) の輸入依存度 (国内総生産 GDP に占める輸入の割合) は2000年には20%に達したが、それに対して、同期の輸出依存度は15%から89%へと大幅な拡大を見せた。この輸入依存度を大きく上回る輸出依存度の伸びは、東アジア経済が「大いに輸入し、大いに輸出する」という外向型経済に移行してきたことを端的に物語るものである。ちなみに、東アジアの輸出額は、1987年にちょうど5千億ドルであったが、それが1994年には1兆ドルの舞台に乗り、2000年には1兆6,560億ドルとなった (国際東アジア研究センター『東アジアへの視点2002春季特別号—東アジア経済の趨勢と展望』7～8頁)。

日本を除く東アジアの輸出の中心が日用雑貨や軽工業品などの国際競争力の高い労働集約的製品であったため、東アジアの広範な勤労者に雇用と所得がもたらされることになった。それとともに余暇時間も着実に伸び、人々のライフ・スタイルが大きく変化し、東アジア域内産業の流通・サービス業の発展が促されることになった。

こうした発展は、工業の発展を通り越して、全産業に占める流通・サービス業のシェアを高めるといふ、いわゆる脱工業化というところに至った。いわゆる脱工業化の現象である。表2に見られるように、これまで最も工業化に力を入れ輸出競争力を伸ばしてきた中国においてでさえ、工業化水準 (GDP に占める工業生産の割合) は過去20年間、40%台にとどまる一方で、脱工業化水準 (GDP に占める第三次産業の割合) は21%から33%に10ポイント以上伸びている。A S E A N 4での脱工業化水準は32～49%から36～53%に、N I E s 4では46～59%から52～86%に達している。N I E s のうち

の香港では90%近くに達している。

東アジアにおける貿易と直接投資受入れの拡大が、経済成長、所得と労働分配率のアップ、余暇時間の増加とライフ・スタイルの変化、流通・サービス業とくに対個人サービス業の成長、そして脱工業化をもたらしたと言えるわけであるが、その背景には、世界的な平和、科学技術の進歩、とりわけ交通・情報・通信技術の発達、人口の高齢化などがある。勤勉さ・貯蓄率の高さなどから、今後も東アジアにおいて一定の経済成長と一層の脱工業化が予想される。これまで欧米先進諸国の現象と見られてきた脱工業化の波が発展途上の東アジアに本格的に押し寄せている。

表2 東アジアの工業化水準と脱工業化水準

表2-1 工業化水準

(単位：%)

工業化水準	日本	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア	中国
1980年	32.55	31.77	39.48	23.78	31.36	24.24	31.16	29.46	37.83	44.19
1990年	29.34	31.73	36.51	19.08	28.98	30.99	38.29	28.75	33.88	36.97
1997年	25.76	31.43	30.61	8.28	24.94	34.36	38.02	25.69	36.89	43.53
1998年	24.96	33.69	30.21	8.49	25.63	35.46	38.75	25.55	38.77	42.62
1999年	24.53	33.79	29.33	8.40	26.76	37.28	41.76	25.13	37.04	42.75
2000年	—	34.57	28.97	8.37	28.19	38.74	47.57	26.17	40.12	44.26

表2-2 脱工業化水準

(単位：%)

ポスト工業化水準	日本	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア	中国
1980年	54.40	45.48	46.57	69.14	60.60	48.55	42.89 (81年)	36.17	31.79	21.40
1990年	57.66	48.39	54.59	75.49	65.26	50.27	42.58	43.63	39.06	31.34
1997年	63.97	51.58	62.13	86.20	65.82	50.19	44.33	49.00	39.58	30.92
1998年	64.98	51.25	62.96	85.70	64.85	49.51	42.81	51.60	36.68	32.13
1999年	65.66	52.42	64.26	85.97	65.21	49.51	42.73	52.25	36.71	32.94
2000年	—	52.67	65.53	86.47	65.58	49.15	39.72	52.93	35.82	33.22

(注) ここでの工業化水準はGDPに占める工業(鉱業、製造業、電気・ガス・水道業)の割合(当年価格で計算)。ただしシンガポールには鉱業が含まれていない。ポスト工業化水準は、GDPに占める商業、運輸・通信業、金融業、行政サービス、その他サービスの割合(当年価格で計算)。

(出所) 国際東アジア研究センター『東アジアへの視点2001年春季特別号—東アジア経済の趨勢と展望』、および同2002年春季特別号より作成。

4. わが国の産業空洞化と地域経済

1980年代後半のわが国では、プラザ合意による急激な円高の容認、利潤率の低下、貿易摩擦の激化などで輸出が低迷し、自動車や電機などの大手ハイテク企業が続々と東アジアや北米の現地生産に切り替えることになった。1985年に440億ドルであったわが国の対外直接投資は、3年後の1988年に1,108億ドル、そしてその2年後の1990年に2,014億ドルと、わずか5年間で5倍近くにまで伸びた。大手メーカーが生産拠点を海外にシフトしたことで、製造業の基盤的技術（機械工作、金型加工、鋳造、鍛造、メッキなど）を担い、地域経済を支えてきた中小・零細企業の多くが廃業に追い込まれたり、追隨して海外移転することで、わが国の工業生産力の低下が危惧されることになった。こうした産業の空洞化という現象は、明らかに、わが国が世界に誇ってきたフルセット型産業構造の崩壊、すなわち地域の産業集積メリットの喪失を意味するもので、中小企業の集中する東京都大田区や東大阪市ばかりか、日本各地に広く見られるものである（関満博（1993）『フルセット型産業構造を超えて』中公新書）。

日本各地の企業、たとえば九州・山口の企業も1980年代後半以降、アジアや北米を中心として積極的に海外に進出していった。表3に見られるように、九州・山口企業の1986～2001年までの海外進出件数861件のうち、最も多いのは東アジアで全体の74%を占め、北米への進出件数は17%となっている。工業化と観光振興を関連づけて考えようとするなら、東アジアの工業化の動向に関心を寄せざるをえない。

表3 九州・山口地場企業の進出先別にみた海外進出件数の推移 (単位: 件)

	1986~2001												
	86~90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	
アジア	636	155	48	52	58	73	86	69	34	19	13	15	16
アジアNIEs	190	66	21	15	7	10	16	14	14	6	8	6	7
韓国	44	19	6	1	2	2	3	—	1	2	3	5	2
台湾	42	18	4	5	1	3	2	3	3	1	1	1	3
香港	54	17	6	6	2	4	6	4	6	2	1	—	2
シンガポール	43	12	5	3	2	1	5	7	4	1	3	—	—
中国	293	44	16	27	42	46	50	33	12	7	4	5	7
ASEAN	147	43	11	7	7	17	20	21	8	6	1	4	2
中近東	2	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
その他アジア	6	1	—	3	2	—	—	—	—	—	—	—	—
欧州	60	17	14	2	9	4	1	3	2	3	4	—	1
北米	144	68	17	14	6	5	8	8	6	1	6	4	1
中南米	6	1	—	1	1	1	—	—	—	1	—	—	1
オセアニア	13	8	2	1	—	1	1	—	—	—	—	—	—
合計	861	249	81	70	74	84	96	80	42	24	23	19	19

(出所) 財団法人九州経済調査協会『九州・山口地場企業の海外進出1986~2001』2002年4月。

5. 産業空洞化と地域振興, そして観光振興

産業空洞化への見方は1980年代後半から今日まで二分されたままである。一つは、工業先進国・日本がいつまでも既存の産業・技術を囲い込んでいては他の東アジア諸国の経済発展を妨げ、ひいては日本の経済発展を蝕む、日本は長期的に見て海外進出企業から得られる投資収益を付加価値の大きい新たな産業・技術の開発に専念し、新たな雇用や生産を生み出していくべきなどという見方である。もう一つは、一度失われた産業・技術体系はそう簡単には取り戻せない、フルセット型の産業・技術体系が保持されてこそ新たな産業・技術の開発が可能という見方である。前者はどちらかと言うと欧米企業が強いとされるエレクトロニクス(電気・電子)系寄り、後者はわが国が得意としてきたメカニズム(機械)系寄りという、それぞれ異質の工業およ

びその発展パターンへの見方の違いとも重なるものである。

ともあれ政府は、国内の製造業が衰退し、地域経済が均衡を失い、全国各地の自治体が造成・誘致した工業団地やテクノポリスの多くが放置されていたことに対して、地域経済再生に向けた二つの重要な法律を制定することになった。一つは、1986年制定の「民間事業者の能力活用による特定施設の整備促進臨時措置法」(民活法)、もう一つは翌87年公布の「総合保養地域整備法」(リゾート法)である。民活法は、内需拡大と地方活性化の趣旨のもと、地方自治体(地方政府)の補助や許認可手続きの簡素化を可能にし、後者のリゾート法は、テーマパークなど民間レクリエーション施設に対する税制特例措置(事業所税・不動産取得税・固定資産税などの非課税・減免など)、特別償却制度、地方自治体の助成と資金面での支援などを講じることで、地域の活性化を図る行政と営利を目指す民間が共同出資する「第三セクター」企業の形成を促すことになった。

以上のように、わが国とくに地方においては工業化が行き詰まり、あるいは順調に進展しないという現実から逃避するような観光産業の振興策がとられることになった。地方レベルの脱工業化なるものの本質は、脆弱な産業が国際競争にさらされ淘汰されるという産業の空洞化なかで生じた現象であり、それは工業社会の成熟などとは程遠いものと言わざるをえない。

6. 「全国総合開発計画」と観光振興

国はその地方レベルでの工業化の挫折に深く関わり過ぎた責任がある。これまで国は、中央に集めた税金を地方に分配するという中央集権的税制に依拠し、1962年からこれまで第五次におよぶ「全国総合開発計画」(全総計画)という形で地方の開発に関与しリードしてきた。全総計画はもともと、中央の視点からの地方の開発であり、地域の自主性や特性を十分に考慮していないものでもある。また東京と地方の格差是正という全国的公平の観点から立案され、効率重視の行動計画でもない。

こうした開発独裁とも揶揄される中央集権的な経済運営は、まさに世界銀行が1993年にオックスフォード出版会から出版した *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy* (白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』東洋経済新報社) に見られるように、1997年のアジア通貨・経済危機まで、東アジアの奇跡的な発展を可能にした東アジア共通のシステムとして礼賛されてきたものでもあった。それに対して、ポール・クルーグマン (Krugman, P.) は、1994年にフォーリアン・アフェアーズ誌に “The Myth of Asian's Miracle” 「幻のアジア経済」という論文を寄稿し、アジア経済の発展が、旧ソ連に見られたような、技術革新や生産効率の改善に基づかない膨大な規模の投入増大による発展、すなわち資源総動員型の発展であるとし、それが長続きするものではないなどと主張している (『幻のアジア経済』『中央公論』1995年1月号)。

1962年からこれまで第五次におよぶ全総計画が打ち出されているが、とくに地方におけるテーマパークなどの観光・不動産開発ラッシュといった観光に関係するのは、表4に見られる1987年6月閣議決定の第四次全国総合開発計画 (四全総) である。それは2000年を目処に人口・諸機能の東京一極集中、国際化の急激な進展、産業構造の急変による地方での雇用問題の悪化などに対応した多極分散型国土の構築を図るものであった。工業化の挫折・産業空洞化の進展・人口の高齢化・過疎化などで行き詰まっていた多くの地方自治体が、こうした政府の施策を無批判に受け入れた。もともと、めぼしい観光資源がなく観光開発と縁の少なかった地方でも、三セク・テーマパークの建設など、公的資金を投じた観光・不動産の開発が積極的に推進された。

全総計画を総じて見れば、それは、全国の津々浦々に道路を張りめぐらせ地域の観光振興の基礎を築いたものの、人口や雇用の増加に結びつく製造業の育成によった地域づくりという思想が、一全総を別としても、希薄なものであるということ、人と自然との共生 (環境) を一方で説きながらも、その実は地価の上昇を狙った土建・建設関連産業依存型の地域づくりに終始してきたものと言わざるをえない。三セク・テーマパークはこのことを端的に集

約したものである。全国的にも注目された夕張市での観光振興は、まさにクルーグマンが主張した、「技術革新や生産効率の改善に基づかない膨大な規模の投入増大」による発展に過ぎなかったと言える。

表 4 全国総合開発計画の推移

項目	全国総合開発計画	新全国総合開発計画	第二次全国総合開発計画	第四次全国総合開発計画
策定期間	昭和37年10月5日 閣議決定	昭和44年5月30日 閣議決定	昭和52年11月4日 閣議決定	昭和62年6月30日 閣議決定
計画期間	昭和35年～45年	昭和40年～60年	おおむね10ヵ年	昭和61年～75年 (平成12年)
目標年次	昭和45年	昭和60年	基準年次を昭和50年とし、昭和75年を展望しつつ昭和60年(65年)を目標年次とする。	昭和75年 (平成12年)
背景	①戦後復興から高度成長へ ②地域的課題の顕在化 (1) 過大都市の問題 (2) 地域間の所得格差の拡大 ③所得倍増計画の策定 太平洋ベルト地帯構想	①高度成長経済 ②人口、産業の大都市集中 ③地域間の所得格差 ④資源の有効利用の促進	①高度成長から安定成長へ ②人口の地方定着化、産業の地方分散 ③地域間の所得格差 ④資源制約の顕在化 ⑤国民意識の変化	①東京圏への高次都市機能・人口の一種集中 ②地方圏での雇用問題の深刻化 ③道県単位の人口再減少 ④技術革新・情報化、高齢化、国際化の進展、産業構造の転換
基本目標	<地域間の均衡ある発展> ①都市の過大化の防止と地域格差の縮小 ②自然資源の有効利用 ③資本、労働、技術等の諸資源の適切な地域配分	<豊かな環境の創造> ①長期にわたる人間と自然との調和、自然の恒久的な保護・保存 ②開発の基礎条件整備による開発可能性の全国土への拡大・均衡 ③地域特性を活かした開発準備による国土利用の再編効率化 ④安全、快適、文化的環境条件の整備保全	<人間居住の総合的環境の整備> ①限られた国土資源を前提とする。 ②地域特性、歴史的伝統的文化を尊重する。 ③人間と自然の調和をめざす。	<多極分散型国土の形成> ①東京一極集中の是正 ②地方圏の戦略的、重点的整備。
開発方式	<拠点開発方式> 目標達成のため工業の分散を図ることが必要であり、東京等の既成大集積と関連させつつ、開発拠点を配置し、交通通信施設によりこれを有機的に連絡させ相互に影響させると同時に、周辺地域の特性を活かしながら連鎖反動的に開発を進め、地域間の均衡ある発展を実現する。	<大規模プロジェクト構想> 新幹線、高速道路などのネットワークと大規模プロジェクト方式により、国土利用の偏在を是正し、過密、過疎、地域格差を解消する。	<定住構想> 大都市集中抑制、地方振興型の人口の定住構想に沿った人口の定住性を確保することにより、過密過疎問題を解消し、均衡ある国土利用を実現する。	<交流ネットワーク構想> 地域主導による地域づくりを推進することを基本とし、そのための基盤となる交通、情報、通信体系の整備と交流の機会づくりの拡大を目指す。 交流ネットワーク構想の推進による多極分散型国土を形成する。
重要課題	①過密地域においては、工場等の新增設の抑制、移転、都市機能配置の再編成を図る。 ②整備地域においては、計画的に工業分散を誘導し、また中規模地方開発都市を設定する。 ③開発地域においては、積極的に開発を促進する。	①交通・通信ネットワークを先行的に整備する。 ②ネットワークに関連させながら大規模プロジェクトを実施する。 ③広域生活圏を設定し、生活環境の国民的標準を確保する。	①自然環境、歴史的環境の保全を図る。 ②国土の安全性と国民生活の安定性を確保する。 ③居住の総合的環境(自然、生活、生産)を整備する。 ④教育、文化、医療等の機会の均衡化を図る。	①安全でうるおいのある国土の形成。 ②活力に満ちた快適な地域づくりの推進。 ③新しい豊かさの実現のための産業の展開と生活基盤の整備。 ④定住と交流のための交通、情報、通信体系の整備。

主な施策	新産業都市建設促進法（昭和37年）及び工業整備特別地域整備促進法（昭和39年）に基づく新産業都市及び工業整備特別地域の整備	国土の軸心の形成大規模開発プロジェクトとしての苫小牧東部地域、むつ小川原地区の整備	モデル定住圏の整備	多極分散型国土形成促進法（昭和63年）に基づく国の行政機関の移転等、振興拠点地域制度、業務核都市の整備。
評価	東京の肥大化止まらず公害が各地で噴出過疎化が進行	地価高騰が起り、環境破壊を拡大森林の荒廃はじまる	人口、産業の地方分散成らず、定住圏も形成されずに終わる	東京圏への人口集中ピークを越すが、地方中核都市への集中顕著になり、多極分散型にまでは至らず

（出所）下河辺淳（1994）『戦後国土計画への証言』日本経済評論社、74～75頁。ただし原資料は、地域振興整備公団編『地域統計要覧』1992年版および国土庁資料、評価の欄は、本間義人（1994）「誤算の国土計画—“五全総”は必要か」『エコノミスト1994.7.19』による。

7. わが国地域の観光振興の方向性

今日わが国の観光振興で最も成功を収めているのは千葉県浦安市にある東京ディズニーランドである。その強さの秘訣は、①特許に守られた米国版テーマ、②東京近郊という立地、③人件費の節約、④継続的な追加投資、⑤観光産業での分業に基づいた協業、⑥公共財・サービスの無償取り込みなどにあり、そして何よりも周到に準備された事業化計画（feasibility study）である。

わが国地域の観光振興は米国流の経営手法を見習えば再生できるというものではない。観光振興に地域の明日を託してきた地域で今日起きている根源的問題は、不景気などによる観光客数の減少というよりも、域内の産業連関の崩壊によるところの、輸・移入品の急増、生産人口の減少、地域住民の人口の老齢化、そして過疎化にあり、域内の所得ばかりか発展基金までもが国外や域外に漏出し、地域全体の活力が低下し、ひいては地域の地価が下落しているところにある。

このことは、 $M=1/(1-MPC+MPI)$ というケインズ経済学の投資乗数理論の応用（開放経済モデル）から説明できる。ここでの M は乗数（値）multiplier, MPC は限界消費性向 Marginal Propensity to Consume, MPI は限界輸入性向 Marginal Propensity to Import の頭文字をとったものである。この M に観光消費額をかけたものが地域全体の（直接的・間接的）収入である。公式の分母の MPC は大きければ大きいほど乗数値は大きくなり、逆に

MPI が小さければ小さいほど乗数地は大きくなる。観光地の多くは一般に、サービス業に特化しているから、観光で必要となり最終需要でもある高級財 (superior goods) の多くを物づくりに強い他の国や地域から輸入品や移入品として購入するのが常で、それを輸出にあてることはまず考えられないので、MPI が大きくなることはあっても小さくなることはない。これが一般の経済学の教科書で出てくるような MPT (限界貿易性向 Marginal Propensity to Trade) ではなく MPI (限界輸入性向 Marginal Propensity to Import) とした理由である。なお観光商品が高級な財・サービスであるということは、実証研究に基づいた除野信道 (1985) 『観光社会経済学』 (古今書院) の第 IV 章「観光の需要と消費の理論」(30~41頁) が詳しい。

話を元に戻すが、MPI は地域のマネーの域外への流出 (漏出 leakage) によるものである。観光収入の域外流出は、具体的には、財・サービスを域外から購入することで発生する代金支払い、資金・労働力・技術などを域外から動員することで発生する利子・賃金・ロイヤルティーの送金などからなり、観光消費・収入の乗数値を大幅に引き下げることになる。逆にそうした収入が域外から流入するならば、観光地あるいは国の経済波及効果は大きく膨らむことになる。

地方の中小都市が観光振興による観光収入の乗数効果を強調し資源配置の変更を伴うような観光振興策を進めるには、事前に生産波及効果を吟味しておくことが望まれる。野村淳一氏の推計によれば、九州地域の場合、テーマパークは観光消費額全体の20~35%を占め、その需要による生産波及効果(第1次分)は1.34~1.40倍であった(河村誠治、野村淳一(2002)「九州のテーマパーク分析と地域振興」『東アジアへの視点2002年3月号』国際東アジア研究センター)。この乗数効果は、他の産業に比べて特段大きいものではない。地域の経済振興にとって、それまで地域社会が培ってきた生産技術や産業を発展させる一方、脱工業化や国際化などの潮流に押し流されないような新たな産業を地域で醸成するなどして、域内自給率を高めていくことが最大の課題である。それを下げるような観光振興など長続きするわけがない。

地域全体の産業連関を考えていくなかで、地域における観光振興の評価の基準も見えてくる。それは、地域の GDP、あるいは生産要素の一つとして挙げられる土地の価格上昇などではなく、GDPを生み出し、地価上昇を確かなものとする、母数となる居住人口の増加に力点を置くということである。

8. おわりに

国のビジット・ジャパン・キャンペーンなどにより、わが国の多くの地域において観光振興が唱えられるようになってきているが、地域レベルでの観光振興の主目的は地域経済の活性化にあることは言うまでもない。

その活性化にあたって、観光対象としての観光資源開発がまず注目されるが、それは観光客数の増加だけを念頭において計画すればよいというものではない。観光客数が増えても観光収入が減っては、地域レベルでの観光振興は果たせない。観光客数よりも観光収入である。それに関係して言えることは、観光資源開発が観光地の政府や地域住民の価値判断よりもよそ者である観光客の価値判断が優先されて進められるということである。それは、地域というマクロレベル、企業というミクロレベルでの事業化計画、あるいは観光マーケティングの課題である。

次に、一旦得られた観光収入をいかに観光地で多く域内循環させるかが課題となる。それがすぐ他地域に漏出するようでは、観光振興による地域振興とはならない。観光地の多くは少子高齢化と過疎化の中で、観光に必要な高級財や高度なサービスの提供がますます苦手となってきており、多くの高級財・サービスを他国や他地域から仕入れているのが現状である。とくに観光地は観光収入の流れにもう少し神経を使い、物づくりの大切さを深く認識し、製造業者との連携を密にすべきである。

最後に、観光振興・イコール・地域振興としないことである。すなわち観光振興を唱える者たちだけで地域振興を行ってはならないということである。地域の振興は何も観光に限らない。地域にとって大切なのは他地域との収支

のバランスである。地域に物づくりがあって、その余力で観光を振興させていくことが望まれる。そのためには、繰り返しになるが、物づくりとそこで培われる技術、そして競争力アップという工業立国への道を安易に放棄すべきではない。

国際化、国際分業、そして脱工業化という流れで、工業社会の成果や地場産業の可能性を無視し、観光および観光産業だけに全幅の信頼を置くのは誤りである。地域の持続可能な観光振興は、つまるところ対外的な物財生産とサービス提供そして収支のバランスにあり、それはわが国と東アジアの工業化、地域の経済振興、ひいてはわが国の発展という全体の枠組みのなかで議論されるべきものである。